



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛

TEL 0263-25-9081

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	64,393	3.6	6,463	△1.8	6,936	△3.9	4,004	△8.4
22年3月期	62,178	△3.7	6,584	3.0	7,221	17.0	4,371	112.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,505百万円 (△80.0%) 22年3月期 7,524百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	73.78	—	3.2	4.7	10.0
22年3月期	80.52	—	3.6	5.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	146,248	123,932	84.6	2,280.04
22年3月期	147,022	124,221	84.4	2,285.37

(参考) 自己資本 23年3月期 123,746百万円 22年3月期 124,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,688	△1,941	△1,271	50,153
22年3月期	10,695	△3,040	△1,603	48,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,737	39.7	1.4
23年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,845	46.1	1.5
24年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		42.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,200	0.7	2,900	4.2	3,300	11.8	2,100	44.9	38.69
通期	64,600	0.3	6,500	0.6	7,200	3.8	4,600	14.9	84.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	56,911,185 株	22年3月期	56,911,185 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,637,549 株	22年3月期	2,635,681 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	54,274,510 株	22年3月期	54,286,155 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,356	3.1	6,220	2.0	6,724	△0.5	3,806	△8.1
22年3月期	53,709	△2.9	6,100	2.3	6,759	17.0	4,141	126.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	70.13	—
22年3月期	76.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	140,121	123,151	87.9	2,269.08
22年3月期	141,533	123,642	87.4	2,278.06

(参考) 自己資本 23年3月期 123,151百万円 22年3月期 123,642百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	△0.3	2,900	10.3	3,300	17.7	2,100	53.6	38.69
通期	56,300	1.7	6,300	1.3	7,000	4.1	4,500	18.2	82.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
6. その他	53
(1) 役員の変動	53
(2) 販売実績	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に対しまして謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。なお、当社の生産拠点は松本工場（長野県松本市）及び塩尻工場（同塩尻市）であり通常通り操業しておりますほか、対象地域の営業拠点におけます大きな物的被害等はありませんでした。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時的には景気回復を牽引してきた輸出の伸びの鈍化や円高の進展を背景とした停滞局面にありましたものの、海外景気の持ち直しに伴い緩やかな改善局面を迎えつつありました。然しながら、この度の大地震は直接的な被害にとどまらず製造業のサプライチェーンに深刻な影響をもたらしましたほか、電力供給不足が及ぼす今後の経済活動への悪影響なども懸念されています。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、平成22年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行的に導入される一方で長期収載医薬品の追加引下げなどが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資の抑制や個人消費の低迷など、内需の停滞を背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	62,178	64,393	3.6
営業利益 (百万円)	6,584	6,463	△1.8
経常利益 (百万円)	7,221	6,936	△3.9
当期純利益 (百万円)	4,371	4,004	△8.4

医薬品事業の売上高は、553億5千4百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。薬価基準引下げの影響などにより既存製商品の売上高が減少いたしました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®」、糖尿病治療薬「グルファスト®」及び口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®」が引き続き伸びましたほか、技術料売上が増加いたしました。また、日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発を行いました腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」を平成22年5月に新発売いたしました。このほか、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）の技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、平成22年6月にドイツにおいて製品名「UROREC®」として新発売し、その後、順次に欧州各国において発売及び発売に向けた準備を進めております。また、中国におきましては、平成22年9月に糖尿病治療薬ミチグリニド（一般名、日本製品名グルファスト）が独占的開発・販売権を供与いたしましたエーザイ株式会社により新発売されました。

その他の事業の売上高は、90億3千9百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。情報サービス業、物品販売業で減収となりましたが、建設請負業におきまして増収となりました。

利益面では、医薬品事業において増収や売上原価率の低減などの増益要因がありました一方で、研究開発投資を積極的に行い販売費及び一般管理費が大幅に増加いたしましたこと、ならびにその他の事業において増収となりましたものの、売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などがありましたことにより営業利益が減少いたしました。また、投資有価証券評価損の計上及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額の計上などの減益要因がありました。

研究開発の状況につきましては、平成22年4月にプロトックス社（カナダ）が開発中の前立腺肥大症治療薬（遺伝子組換え型プロアエロリシン）につきまして、国内での独占的開発・販売権を取得する契約を締結いたしましたほか、同月に糖尿病治療薬（グルファストとα-グルコシダーゼ阻害剤との配合剤、開発番号KMV-0207）の承認申請を行いました。KMV-0207につきましては本年4月22日付けで製造販売承認を取得いたしましたことから、薬価基準収載後に製品名「グルベス®配合錠」として販売を開始する準備を進めております。また、平成22年9月にはビフォーファーマ社（スイス）が開発中の透析時高リン血症治療薬（酸化水酸化鉄製剤、開発番号PA21）につきまして、国内での独占的開発・販売権を取得する契約を締結いたしました。これらの導入いたしましたテーマを含め、各テーマの研究開発を推進しております。なお、第Ⅲ相臨床試験を実施しておりました過活動膀胱治療薬（開発番号KUC-7483）につきましては、試験成績を検討いたしました結果、開発を中止いたしました。

2) 次期の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、市場競争は益々熾烈化しております。

その他の事業におきましても、持ち直しつつあるかに見えた景気が東日本大震災の影響により再び不透明感が強まりましたことなどにより、厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体制の確立を目指し、また、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させるとともに、次なる成果への投資に向け、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	24年3月期見通し	23年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	64,600	64,393	207	0.3
営業利益(百万円)	6,500	6,463	37	0.6
経常利益(百万円)	7,200	6,936	264	3.8
当期純利益(百万円)	4,600	4,004	596	14.9

・売上高

医薬品事業におきましては、技術料売上の減少を見込んでおりますが、期中に発売予定のグルベスを含め、引き続き新製品の育成を図り微増収の計画です。その他の事業におきましては、経営環境の悪化を背景に減収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、引き続き積極的に研究開発費や製品育成のための経費を投入いたしますが、増収と売上原価率の低減による売上総利益の増益により、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。その他の事業におきましては、減収による減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,462億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少しました。流動資産は898億5千1百万円となり、42億1千2百万円増加しております。主な要因は流動資産「その他」に含まれる前払費用が減少しました一方で、有価証券、仕掛品が増加したことによります。固定資産は563億9千6百万円となり、49億8千5百万円減少しております。主な要因は減価償却による減少及び、時価評価による投資有価証券の減少によります。

当連結会計年度末の負債は223億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少しました。流動負債は159億7百万円となり、2億7百万円減少しております。主な要因は流動負債「その他」に含まれる未払金、前受金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことによります。固定負債は64億9百万円となり、2億7千7百万円減少しております。主な要因は長期借入金が増加しましたが、固定負債「その他」に含まれる長期未払金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は1,239億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少となりました。主な要因は利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.4%から84.6%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より14億7千2百万円増加し、当連結会計年度末では501億5千3百万円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ60億6百万円減少の46億8千8百万円となりました。主な要因はその他流動負債の増加などによる資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額が増加したことによる資金の減少要因があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億9千9百万円支出減の19億4千1百万円の支出となりました。主な要因は有価証券の売却及び償還による収入が減少しました一方で、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億3千2百万円支出減の12億7千1百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出が減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	84.4	84.4	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.7	74.5	71.7	57.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	110.0	228.8	79.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり17円とし、中間配当の1株当たり17円と合わせて年間34円の配当を予定しております。次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当18円、期末配当18円の年間36円を予定しております。

また、本日(平成23年5月10日)「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、当社は取得株式数280万株(上限)、取得金額50億円(上限)、取得期間平成23年5月11日～平成24年3月30日とする当社普通株式の取得を行うことといたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに領域戦略に合致した製商品導入等のアライアンスも積極的に行ってまいります。これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創薬研究開発型企業を志向しております。中期経営計画「CORE 3」では、以下の基本方針の下に、収益力を高め、戦略的な研究開発パイプラインを構築し、継続的に新薬を創出する体制を確立することを目指しております。

- ① プロモーションの強化、ライフサイクルマネジメントの推進により、新薬(ユリーフ、グルファスト、グルベス、エポエチナルファBS、サラジェン)を育成し、国内医療用医薬品市場における収益力を高める。
- ② パートナー企業との連携の下に、欧米市場ならびに新興市場における発売国数ならびに売上高を拡大する。
- ③ 重点領域ならびにアンメットメディカルニーズ(未充足の医療ニーズ)領域における研究開発・ライセンスインを活発化させ、次代の成長を支える研究開発パイプラインを構築する。
- ④ 会社構成員が夢や働き甲斐を感じ、自己実現のために努力する風土を醸成するとともに、ステークホルダーとの良好な関係の維持、社会規範の遵守に努める。

(4) 会社の対処すべき課題

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧における医療用医薬品市場においては、経済の低迷と医療費の増大に対して薬剤費抑制策が推し進められ、市場競争が激化している一方、中国、インドをはじめとする新興市場では医療アクセスの改善などにより、急速な成長が見込まれています。また、新薬シーズの枯渇、研究開発から承認に至る規則の厳格化などにより新薬開発競争はますます熾烈化を極めてしています。このような中、販路の拡大や研究開発技術・テーマの確保を目的として、製薬企業間の合併・買収が活発化しています。

このような経営環境下にあつて、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、①国内市場における確固たるマーケティング基盤の構築、②グローバル市場への進出と拡大、③新薬創出と開発の加速、④会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、⑤グループ各社の事業構造改革とシナジー創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,644	23,115
受取手形及び売掛金	22,062	23,012
有価証券	26,097	27,500
商品及び製品	4,818	5,280
仕掛品	270	1,517
原材料及び貯蔵品	3,441	4,212
繰延税金資産	2,412	2,327
その他	3,905	2,900
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	85,639	89,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 35,808	※4 36,271
減価償却累計額	△23,653	△24,651
建物及び構築物(純額)	12,154	11,619
土地	※4 13,368	※4 13,367
建設仮勘定	23	72
その他	13,624	13,738
減価償却累計額	△11,343	△11,700
その他(純額)	2,281	2,037
有形固定資産合計	27,827	27,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,468	1,188
その他	341	190
無形固定資産合計	1,810	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,610	※1 24,434
長期貸付金	377	157
長期前払費用	64	28
繰延税金資産	405	2,171
その他	※1 1,332	※1 1,178
貸倒引当金	△45	△47
投資その他の資産合計	31,744	27,922
固定資産合計	61,382	56,396
資産合計	147,022	146,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,623	5,228
短期借入金	2,213	2,325
未払法人税等	2,300	1,104
賞与引当金	2,045	2,127
役員賞与引当金	29	25
返品調整引当金	62	68
売上割戻引当金	425	462
販売費引当金	182	238
その他	3,230	4,326
流動負債合計	16,114	15,907
固定負債		
長期借入金	1,294	1,768
繰延税金負債	168	—
退職給付引当金	3,719	3,830
役員退職慰労引当金	115	118
資産除去債務	—	114
その他	1,389	578
固定負債合計	6,686	6,409
負債合計	22,801	22,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	75,582	77,796
自己株式	△4,336	△4,339
株主資本合計	119,857	122,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,182	1,678
その他の包括利益累計額合計	4,182	1,678
少数株主持分	181	186
純資産合計	124,221	123,932
負債純資産合計	147,022	146,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,178	64,393
売上原価	21,718	22,492
売上総利益	40,459	41,901
返品調整引当金戻入額	21	62
返品調整引当金繰入額	62	68
差引売上総利益	40,419	41,895
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,834	※1, ※2 35,432
営業利益	6,584	6,463
営業外収益		
受取利息	111	82
受取配当金	541	608
有価証券評価益	174	—
その他	140	90
営業外収益合計	967	781
営業外費用		
支払利息	47	58
有価証券売却損	14	—
有価証券評価損	—	43
投資事業組合運用損	185	155
為替差損	53	19
その他	30	31
営業外費用合計	331	308
経常利益	7,221	6,936
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
投資有価証券売却益	8	340
受取和解金	65	190
特別利益合計	77	533
特別損失		
固定資産処分損	※4 138	※4 35
投資有価証券売却損	101	—
投資有価証券評価損	78	989
抱合せ株式消滅差損	34	—
減損損失	※5 328	※5 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
特別損失合計	682	1,137
税金等調整前当期純利益	6,616	6,332
法人税、住民税及び事業税	2,783	2,416
法人税等調整額	△553	△92
法人税等合計	2,230	2,323
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,009
少数株主利益	15	4
当期純利益	4,371	4,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,009
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△2,503
その他の包括利益合計	—	※2 △2,503
包括利益	—	※1 1,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,500
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
前期末残高	24,253	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
前期末残高	72,894	75,582
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,371	4,004
当期変動額合計	2,688	2,213
当期末残高	75,582	77,796
自己株式		
前期末残高	△4,300	△4,336
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△35	△3
当期末残高	△4,336	△4,339
株主資本合計		
前期末残高	117,204	119,857
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,371	4,004
自己株式の取得	△37	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,652	2,210
当期末残高	119,857	122,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,044	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,137	△2,503
当期変動額合計	3,137	△2,503
当期末残高	4,182	1,678
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,044	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,137	△2,503
当期変動額合計	3,137	△2,503
当期末残高	4,182	1,678
少数株主持分		
前期末残高	165	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	181	186
純資産合計		
前期末残高	118,415	124,221
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,371	4,004
自己株式の取得	△37	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152	△2,499
当期変動額合計	5,805	△288
当期末残高	124,221	123,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,616		6,332
減価償却費		3,233		2,809
引当金の増減額 (△は減少)		349		296
減損損失		328		2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		110
受取利息及び受取配当金		△653		△691
支払利息		47		58
為替差損益 (△は益)		1		3
有価証券売却損益 (△は益)		14		—
有価証券評価損益 (△は益)		△174		43
固定資産売却損益 (△は益)		△3		△1
固定資産処分損益 (△は益)		138		35
投資有価証券売却損益 (△は益)		92		△340
投資有価証券評価損益 (△は益)		78		989
受取和解金		△65		△190
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		34		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,012		△950
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,813		△2,480
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△313		1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)		△75		△395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△1,640		1,563
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△0		△861
その他		220		158
小計		11,057		7,513
利息及び配当金の受取額		621		654
利息の支払額		△46		△59
和解金の受取額		65		190
法人税等の支払額		△1,002		△3,609
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,695		4,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△113
定期預金の払戻による収入	122	113
特定金銭信託の払戻による収入	—	41
有価証券の売却及び償還による収入	476	—
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△1,727
有形固定資産の売却による収入	46	11
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	△502	△284
投資有価証券の取得による支出	△1,805	△895
投資有価証券の売却及び償還による収入	379	609
貸付けによる支出	△308	△229
貸付金の回収による収入	400	398
長期前払費用の取得による支出	△25	△9
その他	△89	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410	430
短期借入金の返済による支出	△745	△296
長期借入れによる収入	603	595
長期借入金の返済による支出	△69	△143
リース債務の返済による支出	△84	△63
配当金の支払額	△1,683	△1,791
自己株式の取得による支出	△37	△3
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,048	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	42,613	48,681
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 48,681	※1 50,153

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事㈱、キッセイコムテック㈱、ハシバテクノス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光㈱、普拉内特計算機技術有限公司 非連結子会社キッセイウエルコム㈱は、平成21年12月1日付で連結子会社キッセイコムテック㈱と合併いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事㈱、キッセイコムテック㈱、ハシバテクノス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光㈱、普拉内特計算機技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑥ 販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	<p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約） 及び工事契約に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度 より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15 号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度 に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる場合については工事 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の 場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 640百万円 その他(出資金) 0百万円 2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 普拉内特計算機技術有限公司 18百万円 3. 受取手形割引高 15百万円 ※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 798百万円 土地 113	※1. 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 640百万円 その他(出資金) 0百万円 2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 普拉内特計算機技術有限公司 16百万円 3. 受取手形裏書譲渡高 40百万円 ※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 798百万円 土地 113

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費引当金繰入額 182百万円 貸倒引当金繰入額 6 給料手当・賞与 7,675 賞与引当金繰入額 1,263 役員賞与引当金繰入額 29 役員退職慰労引当金繰入額 12 減価償却費 1,381 研究開発費 10,786 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,786百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 3百万円 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 土地 20 有形固定資産その他 37 長期前払費用 73 合計 138百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費引当金繰入額 238百万円 貸倒引当金繰入額 4 給料手当・賞与 7,788 賞与引当金繰入額 1,359 役員賞与引当金繰入額 31 役員退職慰労引当金繰入額 6 減価償却費 1,195 研究開発費 12,037 ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,037百万円であります。 ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 1百万円 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 有形固定資産その他 14 合計 35百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失
長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円	埼玉県 児玉郡	遊 休	土 地	0百万円
長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円	愛媛県 松山市	遊 休	建 物 土 地	2百万円
埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円				
<p>当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産の減損損失額は、松本市本社敷地内の本社屋の改修及び品質管理棟の新築による建物等の取壊し決定に伴う帳簿価格と取壊費用であり、遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は取壊しのため零とし、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。</p>				<p>当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,508百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	7,524百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,137百万円
計	3,137百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式(注)	2,617	18	0	2,635
合計	2,617	18	0	2,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	(注) 15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	868	16	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式(注)	2,635	2	0	2,637
合計	2,635	2	0	2,637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	922	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,644百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,097</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,681百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,644百万円	有価証券勘定	26,097	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	現金及び現金同等物	48,681百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,115百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,153百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,115百万円	有価証券勘定	27,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△402	現金及び現金同等物	50,153百万円
現金及び預金勘定	22,644百万円																		
有価証券勘定	26,097																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60																		
現金及び現金同等物	48,681百万円																		
現金及び預金勘定	23,115百万円																		
有価証券勘定	27,500																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△402																		
現金及び現金同等物	50,153百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、「その他」(生産設備、研究機器等)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,644	22,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,062	22,062	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,386	52,386	—
資産計	97,093	97,093	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,758
投資事業有限責任組合	922
関係会社株式	640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,062	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	203	700	—
その他	—	—	—	274
(2) その他	26,097	463	51	—
合計	70,804	666	752	274

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,115	23,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,012	23,012	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,544	49,544	—
資産計	95,672	95,672	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,010
投資事業有限責任組合	739
関係会社株式	640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,012	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	201	100	603	—
その他	—	—	274	—
(2) その他	27,299	282	—	—
合計	73,629	382	878	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 174百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	15,451	7,378	8,072
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	404	399	5
	その他	—	—	—
	その他	51	46	5
	小計	15,907	7,824	8,083
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,062	10,004	△941
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	499	500	△0
	その他	274	300	△25
	その他	26,642	26,692	△49
	小計	36,479	37,497	△1,018
	合計	52,386	45,321	7,065

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,321百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	289	8	101
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	476	—	18
合計	765	8	119

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta 43$ 百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,082	5,151	4,930
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	905	899	6
	その他	—	—	—
	その他	348	346	2
	小計	11,336	6,397	4,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,318	12,370	$\Delta 2,051$
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	274	300	$\Delta 25$
	その他	27,613	27,692	$\Delta 78$
	小計	38,207	40,362	$\Delta 2,155$
合計		49,544	46,760	2,784

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,390百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	435	340	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	435	340	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,531百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,366</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,719百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△204</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△13,531百万円	② 年金資産	9,366	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,164百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,177	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,731	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,719百万円	① 勤務費用	665百万円	② 利息費用	320	③ 期待運用収益	△204	④ 数理計算上の差異の費用処理額	506	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	7	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	996百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,219百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,564百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,830百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△234</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△14,219百万円	② 年金資産	9,654	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,564百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,166	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,432	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,830百万円	① 勤務費用	683百万円	② 利息費用	336	③ 期待運用収益	△234	④ 数理計算上の差異の費用処理額	443	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	26	<hr/>		⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	957百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△13,531百万円																																																																																				
② 年金資産	9,366																																																																																				
<hr/>																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,164百万円																																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	2,177																																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,731																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,719百万円																																																																																				
① 勤務費用	665百万円																																																																																				
② 利息費用	320																																																																																				
③ 期待運用収益	△204																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	506																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金	7																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	996百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																																				
① 退職給付債務	△14,219百万円																																																																																				
② 年金資産	9,654																																																																																				
<hr/>																																																																																					
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,564百万円																																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	2,166																																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,432																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,830百万円																																																																																				
① 勤務費用	683百万円																																																																																				
② 利息費用	336																																																																																				
③ 期待運用収益	△234																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	443																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																				
⑥ 臨時に支払った割増退職金	26																																																																																				
<hr/>																																																																																					
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	957百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,499百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,502百万円	前払研究費等	1,286	賞与引当金	826	役員退職慰労金	603	棚卸資産	560	未払事業税等	229	有価証券評価損	195	売上割戻引当金	171	その他	1,112	繰延税金資産小計	6,488百万円	評価性引当額	△988	繰延税金資産合計	5,499百万円	その他有価証券評価差額金	2,836百万円	その他	13	繰延税金負債合計	2,850百万円	繰延税金資産の純額	2,649百万円	流動資産－繰延税金資産	2,412百万円	固定資産－繰延税金資産	405百万円	固定負債－繰延税金負債	168百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,815百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,604百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,327百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,547百万円	前払研究費等	1,503	賞与引当金	859	有価証券評価損	650	棚卸資産	459	役員退職慰労金	255	売上割戻引当金	186	未払事業税等	138	その他	1,213	繰延税金資産小計	6,815百万円	評価性引当額	△1,210	繰延税金資産合計	5,604百万円	その他有価証券評価差額金	1,080百万円	その他	25	繰延税金負債合計	1,106百万円	繰延税金資産の純額	4,498百万円	流動資産－繰延税金資産	2,327百万円	固定資産－繰延税金資産	2,171百万円
退職給付引当金	1,502百万円																																																																										
前払研究費等	1,286																																																																										
賞与引当金	826																																																																										
役員退職慰労金	603																																																																										
棚卸資産	560																																																																										
未払事業税等	229																																																																										
有価証券評価損	195																																																																										
売上割戻引当金	171																																																																										
その他	1,112																																																																										
繰延税金資産小計	6,488百万円																																																																										
評価性引当額	△988																																																																										
繰延税金資産合計	5,499百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,836百万円																																																																										
その他	13																																																																										
繰延税金負債合計	2,850百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,649百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,412百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	405百万円																																																																										
固定負債－繰延税金負債	168百万円																																																																										
退職給付引当金	1,547百万円																																																																										
前払研究費等	1,503																																																																										
賞与引当金	859																																																																										
有価証券評価損	650																																																																										
棚卸資産	459																																																																										
役員退職慰労金	255																																																																										
売上割戻引当金	186																																																																										
未払事業税等	138																																																																										
その他	1,213																																																																										
繰延税金資産小計	6,815百万円																																																																										
評価性引当額	△1,210																																																																										
繰延税金資産合計	5,604百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,080百万円																																																																										
その他	25																																																																										
繰延税金負債合計	1,106百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	4,498百万円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,327百万円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,171百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	試験研究費等税額控除	△11.4	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	0.8	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	試験研究費等税額控除	△11.7	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																										
試験研究費等税額控除	△11.4																																																																										
住民税均等割等	1.1																																																																										
評価性引当額	0.8																																																																										
その他	△1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																										
試験研究費等税額控除	△11.7																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																										
評価性引当額	2.2																																																																										
その他	0.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,707	8,470	62,178	—	62,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	5,377	5,379	(5,379)	—
計	53,709	13,848	67,558	(5,379)	62,178
営業費用	47,609	13,466	61,075	(5,481)	55,594
営業利益	6,100	382	6,482	101	6,584
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	140,312	9,058	149,371	(2,348)	147,022
減価償却費	2,961	453	3,414	(181)	3,233
資本的支出	2,414	203	2,617	(44)	2,573

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	報告セグメント		その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	53,707	53,707	8,470	62,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	5,377	5,379
計	53,709	53,709	13,848	67,558
セグメント利益	6,100	6,100	382	6,482
セグメント資産	140,312	140,312	9,058	149,371
その他の項目				
減価償却費	2,961	2,961	453	3,414
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,414	2,414	203	2,617

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	55,354	55,354	9,039	64,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	4,160	4,162
計	55,356	55,356	13,200	68,556
セグメント利益	6,220	6,220	117	6,338
セグメント資産	138,936	138,936	9,010	147,946
その他の項目				
減価償却費	2,534	2,534	412	2,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,507	1,507	410	1,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計 (百万円)	53,709	55,356
「その他」の区分の売上高 (百万円)	13,848	13,200
セグメント間取引消去 (百万円)	△5,379	△4,162
連結財務諸表の売上高 (百万円)	62,178	64,393

利益	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計 (百万円)	6,100	6,220
「その他」の区分の利益 (百万円)	382	117
セグメント間取引消去 (百万円)	73	52
固定資産の調整額 (百万円)	27	63
その他の調整額 (百万円)	0	9
連結財務諸表の営業利益 (百万円)	6,584	6,463

資産	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
報告セグメント計 (百万円)	140,312	138,936
「その他」の区分の資産 (百万円)	9,058	9,010
セグメント間取引消去 (百万円)	△2,348	△1,697
連結財務諸表の資産合計 (百万円)	147,022	146,248

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)		その他 (百万円)		調整額 (百万円)		連結財務諸表計上額 (百万円)	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	2,961	2,534	453	412	△181	△137	3,233	2,809
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,414	1,507	203	410	△44	△197	2,573	1,720

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	55,354	9,039	64,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	11,071	医薬品事業
(株)スズケン	9,379	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	8,012	医薬品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	2	—	—	2

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,285円37銭	1株当たり純資産額 2,280円04銭
1株当たり当期純利益金額 80円52銭	1株当たり当期純利益金額 73円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,371	4,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,371	4,004
期中平均株式数 (千株)	54,286	54,274

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,800,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 5,000,000,000円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成23年5月11日から平成24年3月30日まで</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,177	22,104
特定金銭信託	1,650	1,601
受取手形	26	8
売掛金	20,250	21,442
有価証券	26,097	27,500
商品及び製品	4,737	5,199
仕掛品	—	10
原材料及び貯蔵品	3,437	4,200
前払費用	1,546	621
繰延税金資産	2,265	2,200
短期貸付金	※1 169	※1 223
未収入金	208	170
その他	217	140
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	81,785	85,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 32,776	※4 33,204
減価償却累計額	△20,914	△21,882
建物(純額)	11,861	11,322
構築物	2,786	2,814
減価償却累計額	△2,259	△2,325
構築物(純額)	526	489
機械及び装置	4,600	4,756
減価償却累計額	△3,795	△4,035
機械及び装置(純額)	805	721
車両運搬具	105	105
減価償却累計額	△89	△96
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	7,134	7,034
減価償却累計額	△6,051	△6,080
工具、器具及び備品(純額)	1,083	953
土地	※4 12,416	※4 12,415
リース資産	141	125
減価償却累計額	△81	△120
リース資産(純額)	59	4
建設仮勘定	67	93
有形固定資産合計	26,836	26,009
無形固定資産		
商標権	204	83
特許権	100	60
ソフトウェア	1,274	1,099
電話加入権	22	22
その他	2	2
無形固定資産合計	1,605	1,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,926	23,759
関係会社株式	※5 796	※5 723
出資金	0	0
長期貸付金	192	—
従業員に対する長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	130	100
長期前払費用	63	26
繰延税金資産	—	1,778
敷金及び保証金	376	358
その他	852	715
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	31,305	27,427
固定資産合計	59,748	54,705
資産合計	141,533	140,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,709	※1 2,812
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	55	4
未払金	※1 3,434	※1 3,438
未払費用	298	305
未払法人税等	2,096	1,055
預り金	96	97
賞与引当金	1,773	1,889
役員賞与引当金	29	25
返品調整引当金	62	68
売上割戻引当金	425	462
販売費引当金	182	238
流動負債合計	12,315	11,550
固定負債		
長期借入金	716	1,311
リース債務	4	—
長期未払金	1,378	556
繰延税金負債	114	—
退職給付引当金	3,361	3,441
資産除去債務	—	109
固定負債合計	5,575	5,419
負債合計	17,891	16,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	6,143	8,158
利益剰余金合計	75,183	77,199
自己株式	△4,336	△4,339
株主資本合計	119,458	121,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,184	1,680
評価・換算差額等合計	4,184	1,680
純資産合計	123,642	123,151
負債純資産合計	141,533	140,121

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	42,892	44,748
商品売上高	10,817	10,608
売上高合計	※1 53,709	※1 55,356
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,562	3,415
当期製品製造原価	8,938	8,493
当期商品仕入高	6,139	7,487
合計	18,639	19,395
他勘定振替高	※2 81	※2 178
商品及び製品期末たな卸高	3,415	3,864
売上原価合計	15,143	15,352
売上総利益	38,566	40,003
返品調整引当金戻入額	21	62
返品調整引当金繰入額	62	68
差引売上総利益	38,525	39,997
販売費及び一般管理費	※3, ※4 32,425	※3, ※4 33,777
営業利益	6,100	6,220
営業外収益		
受取利息	24	12
有価証券利息	81	65
受取配当金	541	608
有価証券評価益	174	—
受取賃貸料	※5 156	※5 154
その他	72	47
営業外収益合計	1,051	888
営業外費用		
支払利息	22	29
有価証券売却損	14	—
有価証券評価損	—	43
貸与資産減価償却費	73	69
投資事業組合運用損	185	155
為替差損	52	18
その他	43	68
営業外費用合計	391	385
経常利益	6,759	6,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 3	※6 1
投資有価証券売却益	8	337
受取和解金	65	190
特別利益合計	77	530
特別損失		
固定資産処分損	※7 125	※7 32
投資有価証券売却損	101	—
投資有価証券評価損	21	989
減損損失	※8 328	※8 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	44	73
特別損失合計	620	1,204
税引前当期純利益	6,216	6,049
法人税、住民税及び事業税	2,570	2,315
法人税等調整額	△495	△71
法人税等合計	2,074	2,243
当期純利益	4,141	3,806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,247	24,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,247	24,247
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
資本剰余金合計		
前期末残高	24,253	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,100	68,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,684	6,143
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,141	3,806
当期変動額合計	2,458	2,015
当期末残高	6,143	8,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	72,725	75,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,141	3,806
当期変動額合計	2,458	2,015
当期末残高	75,183	77,199
自己株式		
前期末残高	△4,300	△4,336
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△35	△3
当期末残高	△4,336	△4,339
株主資本合計		
前期末残高	117,035	119,458
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,141	3,806
自己株式の取得	△37	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,423	2,012
当期末残高	119,458	121,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,051	4,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,132	△2,503
当期変動額合計	3,132	△2,503
当期末残高	4,184	1,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,051	4,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,132	△2,503
当期変動額合計	3,132	△2,503
当期末残高	4,184	1,680
純資産合計		
前期末残高	118,086	123,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,683	△1,791
当期純利益	4,141	3,806
自己株式の取得	△37	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,132	△2,503
当期変動額合計	5,556	△491
当期末残高	123,642	123,151

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 15百万円があります。</p> <p>※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>※5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、132百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	30百万円	買掛金	21	未払金	979	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	21	合計	26百万円	建物	798百万円	土地	113	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の取引先に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. —————</p> <p>※4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>※5. —————</p>	短期貸付金	30百万円	買掛金	25	未払金	448	キッセイ商事(株)	2百万円	建物	798百万円	土地	113
短期貸付金	30百万円																												
買掛金	21																												
未払金	979																												
キッセイ商事(株)	4百万円																												
キッセイコムテック(株)	21																												
合計	26百万円																												
建物	798百万円																												
土地	113																												
短期貸付金	30百万円																												
買掛金	25																												
未払金	448																												
キッセイ商事(株)	2百万円																												
建物	798百万円																												
土地	113																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振替えたものであります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,028</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,694</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,028百万円であります。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、136百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	474百万円	売上割戻引当金繰入額	425	差引戻入額	49百万円	広告宣伝費	1,127百万円	販売促進費	2,071	販売費引当金繰入額	182	給料手当・賞与	7,035	賞与引当金繰入額	1,177	福利厚生費	1,791	役員賞与引当金繰入額	29	旅費及び交通費	1,712	減価償却費	1,422	研究開発費	11,028	賞与引当金繰入額	448百万円	減価償却費	948	給料手当・賞与	2,694	研究材料費等	4,499	機械及び装置	3百万円	建物	7百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具及び備品	22	土地	20	長期前払費用	73	合計	125百万円	<p>※1. 売上高から次の金額が控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引繰入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振替えたものであります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,251</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,251百万円であります。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、135百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	425百万円	売上割戻引当金繰入額	462	差引繰入額	37百万円	広告宣伝費	1,196百万円	販売促進費	2,173	販売費引当金繰入額	238	貸倒引当金繰入額	9	給料手当・賞与	7,058	賞与引当金繰入額	1,260	福利厚生費	1,836	役員賞与引当金繰入額	25	旅費及び交通費	1,750	減価償却費	1,213	研究開発費	12,251	賞与引当金繰入額	476百万円	減価償却費	791	給料手当・賞与	2,699	研究材料費等	5,893	機械及び装置	1百万円	建物	20百万円	機械及び装置	0	工具器具及び備品	12	合計	32百万円
売上割戻引当金戻入額	474百万円																																																																																																
売上割戻引当金繰入額	425																																																																																																
差引戻入額	49百万円																																																																																																
広告宣伝費	1,127百万円																																																																																																
販売促進費	2,071																																																																																																
販売費引当金繰入額	182																																																																																																
給料手当・賞与	7,035																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,177																																																																																																
福利厚生費	1,791																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	29																																																																																																
旅費及び交通費	1,712																																																																																																
減価償却費	1,422																																																																																																
研究開発費	11,028																																																																																																
賞与引当金繰入額	448百万円																																																																																																
減価償却費	948																																																																																																
給料手当・賞与	2,694																																																																																																
研究材料費等	4,499																																																																																																
機械及び装置	3百万円																																																																																																
建物	7百万円																																																																																																
機械及び装置	0																																																																																																
車両運搬具	0																																																																																																
工具器具及び備品	22																																																																																																
土地	20																																																																																																
長期前払費用	73																																																																																																
合計	125百万円																																																																																																
売上割戻引当金戻入額	425百万円																																																																																																
売上割戻引当金繰入額	462																																																																																																
差引繰入額	37百万円																																																																																																
広告宣伝費	1,196百万円																																																																																																
販売促進費	2,173																																																																																																
販売費引当金繰入額	238																																																																																																
貸倒引当金繰入額	9																																																																																																
給料手当・賞与	7,058																																																																																																
賞与引当金繰入額	1,260																																																																																																
福利厚生費	1,836																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	25																																																																																																
旅費及び交通費	1,750																																																																																																
減価償却費	1,213																																																																																																
研究開発費	12,251																																																																																																
賞与引当金繰入額	476百万円																																																																																																
減価償却費	791																																																																																																
給料手当・賞与	2,699																																																																																																
研究材料費等	5,893																																																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																																																
建物	20百万円																																																																																																
機械及び装置	0																																																																																																
工具器具及び備品	12																																																																																																
合計	32百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 松本市</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">建 物 構築物等</td> <td style="text-align: center;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県 安曇野市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 児玉郡</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">建 物 土 地</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産の減損損失額は、松本市本社敷地内の本社屋の改修及び品質管理棟の新築による建物等の取壊し決定に伴う帳簿価格と取壊費用であり、遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は取壊しのため零とし、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円	長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円	埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円	<p>※8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 児玉郡</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛媛県 松山市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">建 物 土 地</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	埼玉県 児玉郡	遊 休	土 地	0百万円	愛媛県 松山市	遊 休	建 物 土 地	2百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																										
長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円																										
長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円																										
埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円																										
場 所	用 途	種 類	減損損失																										
埼玉県 児玉郡	遊 休	土 地	0百万円																										
愛媛県 松山市	遊 休	建 物 土 地	2百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,617	18	0	2,635
合計	2,617	18	0	2,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,635	2	0	2,637
合計	2,635	2	0	2,637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」(生産設備、研究機器等)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、「工具、器具及び備品」(研究機器等)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 796百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 723百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,358百万円	前払研究費等	1,503百万円
前払研究費等	1,286	退職給付引当金	1,390
賞与引当金	716	賞与引当金	763
役員退職慰労金	556	有価証券評価損	618
棚卸資産	533	棚卸資産	431
未払事業税	217	役員退職慰労金	208
有価証券評価損	216	売上割戻引当金	186
売上割戻引当金	171	未払事業税	132
その他	618	その他	700
繰延税金資産小計	5,674百万円	繰延税金資産小計	5,935百万円
評価性引当額	△675	評価性引当額	△851
繰延税金資産合計	4,998百万円	繰延税金資産合計	5,083百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,836百万円	その他有価証券評価差額金	1,079百万円
その他	11	その他	25
繰延税金負債合計	2,848百万円	繰延税金負債合計	1,104百万円
繰延税金資産の純額	2,150百万円	繰延税金資産の純額	3,978百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0
試験研究費等税額控除	△12.0	試験研究費等税額控除	△12.2
住民税均等割等	1.1	住民税均等割等	1.2
評価性引当額	0.9	評価性引当額	2.9
その他	△1.0	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,278円06銭 1株当たり当期純利益金額 76円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,269円08銭 1株当たり当期純利益金額 70円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,141	3,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,141	3,806
期中平均株式数(千株)	54,286	54,274

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,800,000株(上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 5,000,000,000円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成23年5月11日から平成24年3月30日まで</p>

6. その他

(1) 役員の異動 (平成23年6月29日予定)

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

監査役 米 窪 眞 人 (現 財務管理部参与)
非常勤監査役 中 川 寛 道 (現 弁護士)

(注) 中川寛道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

② 退任予定監査役

現 非常勤監査役 熊 澤 潔
現 非常勤監査役 久保田 嘉 信 (当社特別顧問に就任予定)

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	4,911	7.9	6,412	10.0	1,500	30.6
神経系用薬	3,397	5.5	2,867	4.5	△530	△15.6
感覚器官用薬	3,434	5.5	3,631	5.6	197	5.7
循環器官用薬	11,102	17.9	9,154	14.2	△1,947	△17.5
消化器官用薬	2,797	4.5	2,871	4.5	74	2.6
ホルモン・泌尿生殖・血液体 液用薬	16,192	26.0	16,641	25.8	449	2.8
アレルギー用薬	2,258	3.6	2,224	3.5	△34	△1.5
その他	9,613	15.5	11,549	17.9	1,936	20.1
計	53,707	86.4	55,354	86.0	1,646	3.1
その他の事業	8,470	13.6	9,039	14.0	568	6.7
合計	62,178	100.0	64,393	100.0	2,214	3.6
(うち輸出高)	(1,746)	(2.8)	(2,647)	(4.1)	(901)	(51.6)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。